



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月11日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
コード番号 9166 URL <https://genda.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 片岡 尚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	34,269	38.8	1,390	△32.4	1,073	△46.7	223	△81.7	1.38	1.34
2025年1月期第1四半期	24,685	105.7	2,059	23.2	2,015	22.3	1,223	△22.8	8.87	8.24
(調整後)										
2026年1月期第1四半期	34,269	38.8	1,759	△15.6	1,441	△31.9	574	△55.9	3.56	3.46
2025年1月期第1四半期	24,685	105.7	2,084	24.7	2,119	28.7	1,303	△17.8	9.45	8.77

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 △673百万円 (－%) 2025年1月期第1四半期 1,451百万円 (△8.6%)

	償却前 営業利益		のれん償却前 営業利益			のれん償却前 四半期純利益		1株当たり のれん償却前 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり のれん償却前 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%		百万円	%	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	3,900	19.0	2,150	△6.2		983	△32.5	6.09	5.92
2025年1月期第1四半期	3,277	49.1	2,292	34.5		1,456	△10.0	10.56	9.80
(調整後)									
2026年1月期第1四半期	4,268	29.2	2,518	8.6		1,333	△13.1	8.27	8.04
2025年1月期第1四半期	3,301	50.2	2,317	36.0		1,536	△5.0	11.14	10.34

- (注) 1. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たりののれん償却前四半期純利益、潜在株式調整後1株当たりののれん償却前四半期純利益を算定しております。
2. 償却前営業利益は、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しており、のれん償却前営業利益は、連結営業利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。
3. のれん償却前四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。
4. 参考情報として、M&A関連費用を足し戻した調整後連結経営成績を記載しております。なお、M&A関連費用には下記を含んでおります。
- ①M&A執行手数料：仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
- ②融資関連手数料：M&A関連の借入の融資関連手数料
- ③株式関連手数料：株式資金調達費用（公募増資及び上場関連費用）

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年1月期第1四半期	131,908		39,160		29.5
2025年1月期	114,964		35,638		30.8

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 38,922百万円 2025年1月期 35,427百万円

(注) 2026年1月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2025年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—				
2026年1月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	157,000	40.4	10,500	32.6	9,100	25.4	5,000	53.7	28.41

	償却前営業利益				のれん償却前当期純利益		1株当たりのれん償却前当期純利益
	百万円	％			百万円	％	円 銭
通期	22,000	54.9			8,000	73.7	45.46

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年1月期（予想）の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、2025年5月28日を払込期日とする公募増資による新株の発行20,000,000株及び2025年5月31日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均株式数より算出しております。また、当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した株式数を基準に算出しております。

3. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）株式会社SMART EXCHANGE、株式会社ハローズ、株式会社ゲームグース
除外 1社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期1Q	162,675,704株	2025年1月期	156,609,700株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	376株	2025年1月期	376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期1Q	161,135,866株	2025年1月期1Q	137,903,496株

（注）当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年4月30日）におけるわが国経済は、物価高の影響等により個人消費に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加基調と、企業収益の改善傾向を維持しており、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価高への継続した懸念に加え、米国の関税引き上げ等の影響による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ各社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、GENDA（グループ全体を総称）の企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）のもと、2040年に「世界一のエンターテインメント企業」になることを目指し、GENDAの主力事業であるアミューズメント施設やカラオケ施設のロールアップをはじめ、外貨両替機事業を展開する株式会社SMART EXCHANGE（以下「SMART EXCHANGE」）と、展示会及びイベントのディスプレイ企画・設計・制作等を手掛けるディー・エイト株式会社（以下、「ディー・エイト」）を連結子会社とするなど、合計7件のM&Aを実行いたしました。これらのM&Aの結果、前期末比で連結子会社は新たに4社増え、2025年4月末における連結子会社数は34社となりました。M&Aの加速により、「アミューズメント」「カラオケ」の更なる収益基盤の強化に加え、「ツーリズム」という新たな事業領域への進出、そしてグループシナジーの強化等を実現し、GENDAの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。一方で、積極的なM&Aの実行に伴い、のれん償却費の増加やM&A関連費用の先行発生等により、コスト負担が増加いたしました。しかしながら、2025年2月には、主力のアミューズメント施設事業の安定したキャッシュフロー創出力が高く評価され、株式会社日本格付研究所により新規に「BBB+」の格付を取得いたしました。これは資金調達手段の多様化に繋がり、今後もM&Aをより一層推進していくための強固な基盤となると考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるM&A関連費用が計上される前の調整後の経営成績は、売上高は34,269百万円（前年同期比38.8%増）、償却前営業利益は4,268百万円（前年同期比29.2%増）、のれん償却前営業利益は2,158百万円（前年同期比8.6%増）、のれん償却前四半期純利益は1,333百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

なお、M&A関連費用計上後の当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は34,269百万円（前年同期比38.8%増）、償却前営業利益は3,900百万円（前年同期比19.0%増）、のれん償却前営業利益は2,150百万円（前年同期比6.2%減）、のれん償却前四半期純利益は983百万円（前年同期比32.5%減）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（エンタメ・プラットフォーム事業）

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ（F&B）」、さらに当第1四半期連結会計期間より加わった「ツーリズム」で構成されております。

株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GENDA GiGO Entertainment」）を中心とする国内の「アミューズメント」においては、前期にオープンした店舗及びM&Aにより取得した店舗の寄与に加え、積極的な新規出店とロールアップM&Aに注力し、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。2025年2月の「GiGOアトレ川越」（埼玉県川越市）の開業を皮切りに、2025年3月には、GENDAのグループ会社である株式会社ダイナモアミューズメント（以下「ダイナモアミューズメント」）が開発運営するVRアトラクション「ほぼほぼジェットコースターV」を併設する「GiGO富士急ハイランド」（山梨県富士吉田市）を開業するなど、合計5店舗の新規出店を行いました。これらに加え、M&Aにより、2025年2月に株式会社ドラマよりアミューズメント施設6店舗を譲受したほか、2025年3月には株式会社ハローズを、2025年4月には株式会社ゲームグースを連結子会社とし、合計55店舗を取得いたしました。

海外の「アミューズメント」においては、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となった、全米にミニロケ（主にゲーム機が30台以下のゲームコーナー）を約10,000箇所展開するNational Entertainment Network, LLC（Claw Holdings, LLCを親会社とする企業グループ、以下「NEN」）が大きく貢献し、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。米国においては、NENのPMIに最も注力し、既存のプライズゲーム機から、Kiddleton, Inc.

（以下「Kiddleton」）の展開するミニロケで実績のあるプライズゲーム機への入替を積極的に実行いたしました。このプライズゲーム機の入替は2025年4月末までに累計515箇所ですべて完了し、入替を実施したミニロケの売上高は入替前と比較して大きく伸長しております。また、Kiddletonにおいては、2025年4月に、「Kiddleton Katy」（米国テキサス州）と「Kiddleton Promenade」（米国カリフォルニア州）を新規出店いたしました。これら2店舗では、日本式の「Kawaii景品」等が好評を博し、いずれも順調な滑り出しとなっております。さらに、ベトナムにおいて、GiGO VIETNAM Co., Ltd. が、2025年4月にベトナム3号店となる「GiGO Vincom Mega Mall Thao

Dien」（ホーチミン市）を開業するなど、GENDAのプラットフォームが海外でも着実に拡大しております。

「カラオケ」においては、株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）が展開する「カラオケBanBan」の既存店売上高は割引クーポンや料金施策等が奏功し、好調に推移いたしました。また、M&Aにより、2025年3月には株式会社アトムよりカラオケ施設23店舗を譲受、2025年4月には株式会社鉄人化ホールディングスよりカラオケ施設1店舗を譲受し、「カラオケ」の店舗網の拡大が順調に進行しております。これに加え、前第3四半期連結会計期間に連結子会社となった、カラオケ機器の販売・レンタルを展開する音通グループ（株式会社音通を親会社とする企業グループ、以下「音通」）の貢献も大きく、売上高は前年同期比で大きく伸びました。音通においては、シン・コーポレーションとの取引の拡大に注力し、「カラオケ」のバリューチェーンにおける垂直統合が順調に進んでおります。

「F&B」においては、前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった、酒類の輸入卸及び国内での販売を手掛ける株式会社シトラム（以下「シトラム」）が大きく貢献し、売上高は前年同期比で大きく伸びました。シトラムでは、人気のリキュール「クライナーファイグリング」の販路拡大に注力したほか、新たにフローズンアイス「24 ICE」とプレミアムウォッカ「DANZKA」の販売を開始し、取扱商品の多角化を推進いたしました。また、株式会社レモネード・レモニカでは、2025年4月に、スタンド型レモネード専門店「LEMONADE by Lemonica スマーク伊勢崎店」（群馬県伊勢崎市）を開業いたしました。同店が出店する大型ショッピングセンター「スマーク伊勢崎」にはアミューズメント施設「GiGO」も出店しており、今後は「GiGO」と連動した相互送客イベントも実施してまいります。

さらに、2025年3月には、外貨両替機事業を展開するSMART EXCHANGEを連結子会社とし、新たな事業領域として「ツーリズム」が加わりました。SMART EXCHANGEにおいては、外貨両替機の設置拡大等に注力し、2025年3月、2025年4月と2ヶ月連続で過去最高の単月売上高を更新（連結子会社化前の実績比）するなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は31,155百万円（前年同期比44.8%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は3,833百万円（前年同期比20.6%増）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は3,515百万円（前年同期比11.4%増）となっております。

（エンタメ・コンテンツ事業）

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング（MD）」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、フクヤグループ（株式会社フクヤホールディングを親会社とする企業グループ、以下「フクヤ」）及び株式会社アレスカンパニーが、「GiGO」を中心とするGENDAの国内アミューズメント施設及び米国のミニロケへのプライズ供給の拡大に注力いたしました。また、フクヤでは、2025年3月にフクヤ初の直営店であり、米国初出店となる推し活専門ショップ「fanfancy+」（米国ハワイ州）を開業し、「ハワイ限定デザイン」の商品等を取り揃え、好評を博しております。

「コンテンツ&プロモーション」においては、ダイナモアミュージメントが、2025年3月に、富士急ハイランドにVRアトラクション「ぼぼぼジェットコースターV」を開業し、大変多くのお客様にご利用いただき順調な滑り出しとなっております。それに加えて、期間限定で2025年4月まで営業した株式会社TOKYO TOWERとの共催による「VR BASE TOKYO」が好調に推移するなど、VR事業は着実に拡大しております。また、映画配給を手掛けるギャガ株式会社が、第97回アカデミー賞の助演女優賞及び歌曲賞を受賞した「エミリア・ペレス」（2025年3月公開）等、邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計7作品の映画を配給・公開いたしました。それに加え、2024年8月に公開された「侍タイムスリッパ」は、2025年3月の第48回日本アカデミー賞において最優秀作品賞を受賞する快挙を達成し、2025年4月末時点においてもロングラン上映を続け、興行収入10億円を超える大ヒットとなっております。さらに、2025年3月に、展示会及びイベントのディスプレイ企画・設計・制作等を手掛けるディー・エイトを連結子会社といたしました。ディー・エイトは、グループイン直後より、GENDAの第7回定時株主総会の入口装飾を手掛けるなどし、今後もGENDAの店舗やイベント等のデザインのプロデュース力を強化できるものと考えております。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は3,871百万円（前年同期比3.1%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は88百万円（前年同期比39.2%減）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は38百万円（前年同期比73.6%減）となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は131,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,943百万円増加いたしました。流動資産合計は44,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少4,008百万円、売掛金の増加831百万円であります。固定資産合計は87,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,236百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加10,732百万円、アミューズメント施設機器の増加3,299百万円、建物及び構築物の増加1,347百万円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は92,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,421百万円増加いたしました。流動負債合計は47,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,483百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加5,736百万円、支払手形及び買掛金の増加1,941百万円であります。固定負債合計は45,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,938百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加4,015百万円、資産除去債務の増加849百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は39,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,522百万円増加いたしました。これは主に、株式交換等による資本剰余金の増加3,996百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加223百万円、為替換算調整勘定の減少884百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,649	21,641
売掛金	7,017	7,848
棚卸資産	8,212	8,927
その他	4,740	5,910
流動資産合計	45,619	44,327
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,802	2,666
建物及び構築物（純額）	10,256	11,603
工具、器具及び備品（純額）	1,246	1,898
アミューズメント施設機器（純額）	12,375	15,674
土地	2,059	2,077
使用権資産（純額）	1,278	1,353
建設仮勘定	2,089	2,343
その他（純額）	344	378
有形固定資産合計	31,452	37,997
無形固定資産		
ソフトウェア	829	921
のれん	18,542	29,275
顧客関連資産	2,054	1,847
その他	296	317
無形固定資産合計	21,722	32,362
投資その他の資産		
投資有価証券	769	701
敷金	10,814	11,446
繰延税金資産	2,203	2,238
退職給付に係る資産	1,366	1,183
その他	1,015	1,650
投資その他の資産合計	16,169	17,220
固定資産合計	69,344	87,580
資産合計	114,964	131,908

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,266	7,207
短期借入金	11,331	17,067
1年内返済予定の長期借入金	9,093	9,282
未払金	5,834	4,538
未払法人税等	1,158	576
賞与引当金	795	1,055
その他	6,347	7,579
流動負債合計	39,825	47,308
固定負債		
長期借入金	28,384	32,400
リース債務	2,485	2,870
資産除去債務	7,415	8,264
退職給付に係る負債	194	356
その他	1,020	1,547
固定負債合計	39,500	45,439
負債合計	79,325	92,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,436	7,635
資本剰余金	10,538	14,534
利益剰余金	17,276	17,500
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,250	39,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△42
為替換算調整勘定	180	△704
その他の包括利益累計額合計	176	△746
新株予約権	4	3
非支配株主持分	207	233
純資産合計	35,638	39,160
負債純資産合計	114,964	131,908

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）
売上高	24,685	34,269
売上原価	19,399	26,190
売上総利益	5,286	8,078
販売費及び一般管理費	3,226	6,687
営業利益	2,059	1,390
営業外収益		
為替差益	78	—
補助金収入	1	51
固定資産売却益	63	8
その他	82	81
営業外収益合計	226	141
営業外費用		
支払利息	121	275
為替差損	—	120
融資手数料	97	1
その他	52	61
営業外費用合計	270	459
経常利益	2,015	1,073
税金等調整前四半期純利益	2,015	1,073
法人税等	695	817
四半期純利益	1,319	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,223	223

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	1,319	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△38
為替換算調整勘定	130	△890
その他の包括利益合計	131	△929
四半期包括利益	1,451	△673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353	△700
非支配株主に係る四半期包括利益	97	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月3日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アクトプロ（現 株式会社SMART EXCHANGE）を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が3,797百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,635百万円、資本剰余金が14,534百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	984百万円	1,750百万円
のれんの償却額	232	759

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結 財務諸表計上額 （注）3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,495	3,189	24,685	0	24,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	562	575	△575	—
計	21,508	3,751	25,260	△575	24,685
セグメント利益	3,154	145	3,299	△1,240	2,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,240百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、報告セグメントの減価償却費△982百万円及びのれん償却額△232百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△11百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結 財務諸表計上額 （注）3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,135	3,133	34,268	0	34,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	737	757	△757	—
計	31,155	3,871	35,026	△757	34,269
セグメント利益	3,515	38	3,554	△2,163	1,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,163百万円には、セグメント間取引消去46百万円、報告セグメントの減価償却費△1,747百万円及びのれん償却額△759百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額297百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年8月19日（みなし取得日2024年9月30日）に行われた株式会社音通との企業結合及び2024年11月1日に行われたClaw Holdings, LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,914百万円は、会計処理の確定により415百万円増加し、5,329百万円となっております。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、資産合計が595百万円、負債合計が647百万円増加し、純資産合計が51百万円減少しております。なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(株式交換による完全子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アクトプロ

事業の内容：外貨両替機事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インバウンド客の国内観光を支えるプラットフォームである外貨両替機事業と、インバウンド客の多いアミューズメント施設等とのシナジーの極大化を加速することを目的としております。また、外貨両替機事業は当社が展開中のミニロケとビジネスモデルが類似しており、GENDAが保有する営業網やノウハウの共有等により双方の利益の伸長が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年3月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価として株式取得

株式交換：当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アクトプロ（以下「アクトプロ」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社SMART EXCHANGE

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－％
現金対価により取得した議決権比率	29.3％
株式交換により取得した議決権比率	70.7％
取得後の議決権比率	100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、アクトプロの議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月3日から2025年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,574百万円
取得の対価（当社普通株式）	3,797百万円
取得原価	5,371百万円

4. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アクトプロ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	3.94
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,393,002株	

(注) 1. 当社は、アクトプロの普通株式1株に対して、当社普通株式3.94株を割当交付します（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するアクトプロの普通株式を除きます。）。

2. 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,393,002株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式1,393,002株の発行を行いました。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式取得及び本株式交換の株式交換比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びアクトプロから独立した第三者算定機関としてブリッジコンサルティンググループを選定し、株式価値の算定を依頼しました。ブリッジコンサルティンググループから提出を受けた株式価値の算定結果、及びアクトプロに対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、アクトプロの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,021百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社アクトプロ（現 株式会社SMART EXCHANGE）を連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ツーリズム」区分を追加しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	15,716	—	15,716	—	15,716
カラオケ	5,172	—	5,172	—	5,172
ツーリズム	—	—	—	—	—
フード&ビバレッジ	469	—	469	—	469
キャラクターMD	—	1,829	1,829	—	1,829
コンテンツ&プロモーション	—	1,359	1,359	—	1,359
その他	—	—	—	0	0
顧客との契約から生じる収益	21,358	3,189	24,547	0	24,547
その他の収益(注) 2	137	—	137	—	137
外部顧客への売上高	21,495	3,189	24,685	0	24,685

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	23,176	—	23,176	—	23,176
カラオケ	6,004	—	6,004	—	6,004
ツーリズム	491	—	491	—	491
フード&ビバレッジ	1,010	—	1,010	—	1,010
キャラクターMD	—	1,425	1,425	—	1,425
コンテンツ&プロモーション	—	1,540	1,540	—	1,540
その他	—	—	—	0	0
顧客との契約から生じる収益	30,682	2,966	33,648	0	33,648
その他の収益(注) 2	452	167	620	—	620
外部顧客への売上高	31,135	3,133	34,268	0	34,269

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKiddleton, Inc.（以下「Kiddleton」）がPixel Intermediate Holding Corporation（以下当該グループの総称を「PLAYER ONE」とする）の株式の100%を取得することを決議いたしました。

1. 企業結合の内容

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Pixel Intermediate Holding Corporation

事業の内容：持株会社

（2）企業結合を行う主な理由

当社グループにて米国ミニロケ（主にゲーム機が30台以下のゲームコーナー）事業を行うKiddletonは、従来は米国の市場に存在しなかった日本式の小型プライズゲーム（景品を獲得することを目的としたアーケードゲーム）機と、日本風の「Kawaii」デザインのプライズ（景品）を取り扱っており、「ここでしか手に入らない商品、ここでしかできない経験」にこだわり、独自性を持って事業展開しております。

PLAYER ONEでは、ゲームセンター104店舗、ミニロケ約2,000箇所を運営し、中でも映画館やFEC（Family Entertainment Center）等の大型エンターテインメント施設への出店に強みを有しております。これまでKiddletonや2024年11月に連結子会社化したNational Entertainment Network, LLCが手掛けてきた食品スーパーやモールの空きスペースに設置するミニロケは省スペースでも開店が可能で、小規模ゆえ投資金額も限定的であるため投資回収期間が早いビジネスモデルでしたが、PLAYER ONEは1拠点当たりのゲーム機の設置台数が多く、長期的な契約が見込める拠点の展開に強みを有しているため、安定的に一定規模のキャッシュフローを創出することが可能です。

同社の取得により、同社が持つ巨大なネットワークにミニクレーンの設置や「Kawaii」景品の他、今後予定されている日本アニメIPも含めた当社グループならではの景品を導入し、更なる売上の増加を見込んでおります。さらにKiddletonが有するノウハウの共有、メンテナンスネットワークの統合、現金回収やプライズ補充などのオペレーションの統合、及びゲーム機器調達機能の活用等、経営の効率化も進めてまいります。これらの施策を実行することにより、直近決算期である2024年12月期実績で18百万米ドル（約26億円）であった償却前営業利益は、中長期的には35百万米ドル（約52億円）まで向上することを期待しております。

（3）企業結合日

2025年7月1日（予定）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（6）取得する議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	174百万米ドル（概算）
取得原価	174百万米ドル（概算）

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(公募増資による新株式の発行)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、海外募集による新株式の発行を決議し、当該決議に基づき、2025年5月28日に以下のとおり当社普通株式を発行いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,000,000株
(2) 発行価格	1株につき969 円
(3) 払込金額	922.60 円
(4) 払込期日	2025年5月28日
(5) 資本組入額	1株につき461.30 円
(6) 発行価格の総額	19,380,000,000 円
(7) 払込金額の総額	18,452,000,000 円
(8) 資本組入額の総額	9,226,000,000 円
(9) 募集方法	欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における募集
(10) 資金の用途	今回の海外募集に係る差引手取概算額約182億円のうち、PLAYER ONEの株式取得価額174百万米ドル（概算額）の支払いの一部として約30億円を充当する予定であります。また、残額の約152億円をM&A待機資金とし、2026年5月末までにGENDA（グループ全体を総称）ならでのエンタメ経済圏の確立を目的とした今後のM&A資金に充当する予定であります。なお、現時点において、M&Aの具体的な内容及び金額について決定したものはなく、2026年5月末までに充当が出来なかった場合や、未充当額が生じた場合等においては、未充当額に応じて2027年1月期及び2028年1月期における借入金の返済に充当することで、追加の負債調達可能額を増大させ、将来におけるM&A実施時の調達余力を確保する予定であります。